

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2023年11月24日まで（2013年12月9日設定）	
運用方針	<p>米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式に実質的な投資を行い、S & P 5 0 0 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドにおける株式等の運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	米国配当成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、米国の株式等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド <為替ヘッジなし>

愛称：ザ・レジェンド

第11期（決算日：2019年5月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>」は、去る5月24日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 5 0 0 配当貴族指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み騰落率	配当込み、円換算ベース	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2017年5月24日)	12,146	350	5.6	14,964.01	6.4	96.7	—	1.8	14,466
8期(2017年11月24日)	12,543	450	7.0	16,129.08	7.8	95.8	—	2.0	12,380
9期(2018年5月24日)	12,588	100	1.2	16,439.20	1.9	97.1	—	2.0	13,538
10期(2018年11月26日)	12,863	350	5.0	17,377.28	5.7	95.9	—	1.9	13,206
11期(2019年5月24日)	12,915	150	1.6	17,776.80	2.3	97.3	—	1.8	14,229

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) S & P 5 0 0 配当貴族指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS & P 5 0 0 構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 5 0 0 配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ 国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ 国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 配当貴族指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(配当込み、円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2018年11月26日	12,863	—	17,377.28	—	95.9	—	1.9
11月末	13,262	3.1	17,937.41	3.2	97.2	—	1.9
12月末	11,967	△7.0	16,185.53	△6.9	97.8	—	1.9
2019年1月末	12,315	△4.3	16,681.67	△4.0	96.9	—	2.0
2月末	13,253	3.0	17,982.45	3.5	97.3	—	1.7
3月末	13,367	3.9	18,157.56	4.5	97.5	—	1.8
4月末	13,643	6.1	18,554.32	6.8	97.1	—	1.7
(期 末)							
2019年5月24日	13,065	1.6	17,776.80	2.3	97.3	—	1.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2018年11月27日～2019年5月24日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	12,863円
第11期末	12,915円
既払分配金	150円
騰落率	1.6%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.3%）を0.7%下回りました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第11期：2018年11月27日～2019年5月24日

投資環境について

▶ 米国株式市況

期首から2018年12月下旬までは、米中関係悪化に対する懸念が高まったことに加え、世界経済の減速などが嫌気されて下落しました。その後は、米金融当局が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことや、米中通商交渉の進展に対する期待などから上昇しました。

▶ 為替市況

為替市況は、期首と比べて2.9%円高・米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>

主として、米国配当成長株マザーファンド受益証券に投資しており、これを通じてベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資することで、株式（不動産投資信託証券（REIT）を含む）の実質組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、ベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

▶ 米国配当成長株マザーファンド

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

S & P 500 配当貴族指数に採用されている株式（REITを含む）を主要投資対象とし、ベンチマーク（S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして、運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.7\%$ 程度となりました。

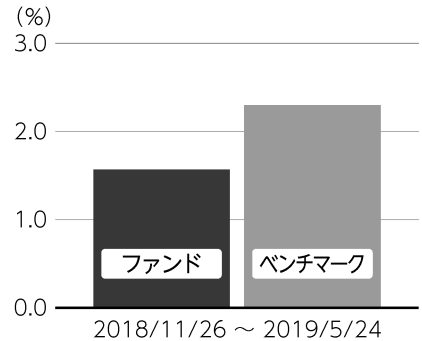
マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.9\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は 0.2% 程度でした。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 米国配当成長株マザーファンド

ベンチマークは 2.3% の上昇となったため、乖離は 0.2% 程度となりました。

組入比率要因

期中、ファンドの資産をほぼ全額 S & P 500 配当貴族指数構成銘柄へ投資しました。効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

銘柄選択要因

ファンドとベンチマークの値動きや、推定トラッキングエラーなどについてモニターし、独自開発システムを活用してベンチマークとの連動性を高めるよう努めました。

保有銘柄については、決算が市場予想を上回ったことなどが好感された「ROPER TECHNOLOGIES INC」（工業用機器メーカー）などが上昇しました。

その他の要因

売買コスト、保管料等がファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期
	2018年11月27日～2019年5月24日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (1.148%)
当期の収益	150
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,915

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>

米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じてS & P 500 配当貴族指数構成銘柄への投資を行い、同指数の値動きに連動する投資成果をめざす方針です。

▶ 米国配当成長株マザーファンド

S & P 500 配当貴族指数構成銘柄について指数構成比率に応じて投資を行い、同指数の値動きに連動する投資成果をめざす方針です。

2018年11月27日～2019年5月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	113	0.871	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0.422)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.422)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	115	0.890	

期中の平均基準価額は、12,952円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

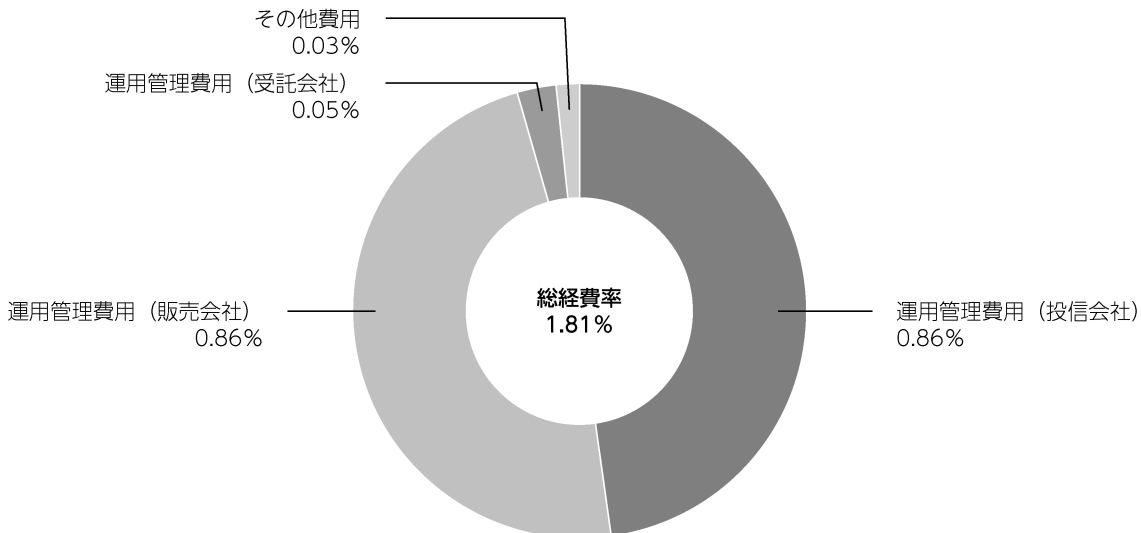
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.81%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月27日～2019年5月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国配当成長株マザーファンド	千口 1,181,184	千円 2,134,680	千口 716,344	千円 1,314,280

○株式売買比率

(2018年11月27日～2019年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国配当成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,320,215千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,459,326千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月27日～2019年5月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>>

該当事項はございません。

<米国配当成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,412	百万円 1,577	% 65.4	百万円 1,795	百万円 677	% 37.7

平均保有割合 79.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年5月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国配当成長株マザーファンド	千口 7,351,680	千口 7,816,520	千円 14,173,697

○投資信託財産の構成

(2019年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国配当成長株マザーファンド	千円 14,173,697	% 97.6
コール・ローン等、その他	348,801	2.4
投資信託財産総額	14,522,498	100.0

(注) 米国配当成長株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(17,443,889千円)の投資信託財産総額(17,780,636千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.75円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,522,498,409
コール・ローン等	184,051,281
米国配当成長株マザーファンド(評価額)	14,173,697,128
未収入金	164,750,000
(B) 負債	293,472,687
未払収益分配金	165,255,416
未払解約金	11,255,570
未払信託報酬	116,742,181
未払利息	247
その他未払費用	219,273
(C) 純資産総額(A-B)	14,229,025,722
元本	11,017,027,747
次期繰越損益金	3,211,997,975
(D) 受益権総口数	11,017,027,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,915円

○損益の状況 (2018年11月27日～2019年5月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 34,079
受取利息	24
支払利息	△ 34,103
(B) 有価証券売買損益	309,535,489
売買益	376,186,033
売買損	△ 66,650,544
(C) 信託報酬等	△ 116,961,983
(D) 当期損益金(A+B+C)	192,539,427
(E) 前期繰越損益金	590,350,630
(F) 追加信託差損益金	2,594,363,334
(配当等相当額)	(1,938,675,026)
(売買損益相当額)	(655,688,308)
(G) 計(D+E+F)	3,377,253,391
(H) 収益分配金	△ 165,255,416
次期繰越損益金(G+H)	3,211,997,975
追加信託差損益金	2,594,363,334
(配当等相当額)	(1,943,100,318)
(売買損益相当額)	(651,263,016)
分配準備積立金	617,634,641

<注記事項>

- ①期首元本額 10,266,792,878円
期中追加設定元本額 2,047,903,185円
期中一部解約元本額 1,297,668,316円
また、1口当たり純資産額は、期末1.2915円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2018年11月27日～ 2019年5月24日
費用控除後の配当等収益額	96,431,845円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	96,107,582円
収益調整金額	2,594,363,334円
分配準備積立金額	590,350,630円
当ファンドの分配対象収益額	3,377,253,391円
1万口当たり収益分配対象額	3,065円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	165,255,416円

- ③「米国配当成長株マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年5月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

米国配当成長株マザーファンド

《第11期》決算日2019年5月24日

[計算期間：2018年11月27日～2019年5月24日]

「米国配当成長株マザーファンド」は、5月24日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	米国の株式を主要投資対象とし、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式等の運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 500 配当貴族指数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%	(配当込み、円換算ベース)	%	%	%	%	百万円
7期(2017年5月24日)	15,151	6.6	14,964.01	6.4	97.9	—	1.8	18,019
8期(2017年11月24日)	16,353	7.9	16,129.08	7.8	97.4	—	2.1	15,925
9期(2018年5月24日)	16,695	2.1	16,439.20	1.9	97.4	—	2.0	17,144
10期(2018年11月26日)	17,685	5.9	17,377.28	5.7	97.4	—	1.9	16,444
11期(2019年5月24日)	18,133	2.5	17,776.80	2.3	97.7	—	1.8	17,514

(注) S & P 500 配当貴族指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS & P 500 構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）は、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいづれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 配当貴族指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2018年11月26日	17,685	—	17,377.28	—	97.4	—	1.9
11月末	18,253	3.2	17,937.41	3.2	97.6	—	1.9
12月末	16,486	△6.8	16,185.53	△6.9	98.2	—	1.9
2019年1月末	16,996	△3.9	16,681.67	△4.0	97.3	—	2.0
2月末	18,320	3.6	17,982.45	3.5	97.7	—	1.7
3月末	18,505	4.6	18,157.56	4.5	97.9	—	1.8
4月末	18,915	7.0	18,554.32	6.8	97.5	—	1.7
(期 末)							
2019年5月24日	18,133	2.5	17,776.80	2.3	97.7	—	1.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

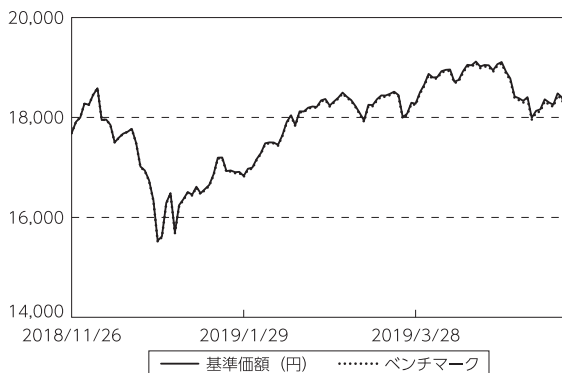
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.3%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・期首から2018年12月下旬までは、米中関係悪化に対する懸念が高まったことに加え、世界経済の減速などが嫌気されて下落しました。その後は、米金融当局が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことや、米中通商交渉の進展に対する期待などから上昇しました。

◎為替市況

・為替市況は、期首と比べて2.9%円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・S & P 5 0 0 配当貴族指数に採用されている株式(不動産投資信託証券(REIT)を含む)を主要投資対象とし、ベンチマーク(S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース))に連動する投資成果をめざして、運用を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは2.3%の上昇となったため、カイ
離は0.2%程度となりました。

◎組入比率要因

- ・期中、ファンドの資産をほぼ全額S&P500
配当貴族指数構成銘柄へ投資しました。
- ・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金など
を若干保有しました。

◎銘柄選択要因

- ・ファンドとベンチマークの値動きや、推定ト
ラッキングエラーなどについてモニターし、独
自開発システムを活用してベンチマークとの連
動性を高めるよう努めました。

- ・保有銘柄については、決算が市場予想を上回っ
たことなどが好感された「ROPER TECHNOLOGIES
INC」(工業用機器メーカー)などが上昇しました。

◎その他の要因

- ・売買コスト、保管料等がファンドのパフォー
マンスにマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・S&P500配当貴族指数構成銘柄について指
数構成比率に応じて投資を行い、同指数の値動
きに連動する投資成果をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月27日～2019年5月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.002) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.017	
期中の平均基準価額は、17,902円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月27日～2019年5月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,776 (44)	千アメリカドル 36,799 (-)	百株 3,412	千アメリカドル 29,339

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ FEDERAL REALTY INVS TRUST	千口 3	千アメリカドル 431	千口 3	千アメリカドル 447

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年11月27日～2019年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,320,215千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,459,326千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月27日～2019年5月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,412	百万円 1,577	% 65.4	百万円 1,795	百万円 677	% 37.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年5月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	394	377	2,851	312,941	ヘルスケア機器・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	192	173	2,802	307,525	ソフトウェア・サービス
AFLAC INC	619	589	3,037	333,384	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	177	145	2,980	327,126	素材
BECTON DICKINSON AND CO	116	125	2,945	323,304	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD	—	207	3,046	334,407	保険
CATERPILLAR INC	—	201	2,468	270,963	資本財
COCA-COLA CO/THE	565	598	2,985	327,704	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	239	235	2,772	304,247	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	533	622	2,859	313,780	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	408	415	2,983	327,392	家庭用品・パーソナル用品
TARGET CORP	321	349	2,773	304,350	小売
DOVER CORP	326	294	2,678	293,990	資本財
EXXON MOBIL CORP	340	345	2,547	279,615	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	400	394	2,473	271,491	資本財
ECOLAB INC	179	155	2,842	311,963	素材
FRANKLIN RESOURCES INC	933	809	2,684	294,573	各種金融
GENERAL DYNAMICS CORP	152	157	2,574	282,560	資本財
WW GRAINGER INC	97	97	2,556	280,575	資本財
GENUINE PARTS CO	265	272	2,679	294,042	小売
ILLINOIS TOOL WORKS	220	181	2,657	291,709	資本財
JOHNSON & JOHNSON	192	205	2,867	314,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	251	228	2,990	328,251	家庭用品・パーソナル用品
LOWE'S COS INC	273	252	2,395	262,937	小売
LEGGETT & PLATT INC	703	667	2,461	270,155	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORP	149	147	2,924	321,003	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	148	131	2,819	309,396	各種金融
MEDTRONIC PLC	288	339	3,106	340,969	ヘルスケア機器・サービス
3M CO	143	130	2,167	237,892	資本財
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	187	189	2,966	325,536	食品・飲料・タバコ
NUCOR CORP	475	489	2,515	276,091	素材
PEPSICO INC	234	225	2,935	322,171	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	295	280	2,990	328,214	家庭用品・パーソナル用品
PPG INDUSTRIES INC	270	245	2,627	288,351	素材
PENTAIR PLC	694	753	2,683	294,466	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC	100	82	2,896	317,877	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	68	62	2,686	294,824	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	233	194	2,566	281,711	資本財
AT&T INC	870	894	2,873	315,416	電気通信サービス
SYSCO CORP	367	407	3,044	334,123	食品・生活必需品小売り
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	206	2,688	295,099	資本財
VF CORP	342	308	2,589	284,249	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	356	539	2,782	305,385	食品・生活必需品小売り
WALMART INC	270	278	2,836	311,305	食品・生活必需品小売り
CLOROX COMPANY	172	187	2,821	309,654	家庭用品・パーソナル用品
CONSOLIDATED EDISON INC	338	341	3,014	330,798	公益事業

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CINTAS CORP	157	134	3,017	331,171	商業・専門サービス	
T ROWE PRICE GROUP INC	281	267	2,744	301,219	各種金融	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	553	671	2,634	289,112	食品・飲料・タバコ	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	370	330	3,275	359,458	保険	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	572	542	2,837	311,428	食品・飲料・タバコ	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	—	1,682	2,673	293,363	銀行	
HORMEL FOODS CORP	631	731	2,861	314,092	食品・飲料・タバコ	
ABBVIE INC	332	364	2,960	324,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SMITH (A. O.) CORP	596	513	2,244	246,346	資本財	
LINDE PLC	163	160	2,962	325,081	素材	
KONTOOR BRANDS INC	—	44	169	18,639	耐久消費財・アパレル	
合 計	株 数 ・ 金 額	17,575	19,983	155,836	17,103,077	
	銘柄数 < 比率 >	52	57	—	< 97.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率	
		口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	21	21	2,890	317,271	1.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	21	21	2,890	317,271	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 1.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,103,077	% 96.2
投資証券	317,271	1.8
コール・ローン等、その他	360,288	2.0
投資信託財産総額	17,780,636	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (17,443,889千円) の投資信託財産総額 (17,780,636千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.75円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,787,219,394
コール・ローン等	82,994,805
株式(評価額)	17,103,077,864
投資証券(評価額)	317,271,674
未収入金	256,607,481
未収配当金	27,267,570
(B) 負債	272,687,308
未払金	19,336,874
未払解約金	253,350,000
未払利息	434
(C) 純資産総額(A-B)	17,514,532,086
元本	9,658,895,667
次期繰越損益金	7,855,636,419
(D) 受益権総口数	9,658,895,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,133円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,298,523,369円
 期中追加設定元本額 1,418,697,340円
 期中一部解約元本額 1,058,325,042円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8133円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	4,774,928円
三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>	7,816,520,779円
三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>	1,837,599,960円
合計	9,658,895,667円

○損益の状況 (2018年11月27日～2019年5月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,432,385
受取配当金	194,279,133
受取利息	179,883
支払利息	△ 26,631
(B) 有価証券売買損益	268,724,982
売買益	1,327,514,265
売買損	△1,058,789,283
(C) 保管費用等	△ 2,412,464
(D) 当期損益金(A+B+C)	460,744,903
(E) 前期繰越損益金	7,145,523,814
(F) 追加信託差損益金	1,130,722,660
(G) 解約差損益金	△ 881,354,958
(H) 計(D+E+F+G)	7,855,636,419
次期繰越損益金(H)	7,855,636,419

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。